

2022年度決算 IR説明会 冒頭役員挨拶

1. 代表取締役副社長執行役員（企業再生担当取締役、調達本部長） 高場 敏雄

<一連の不適切事案に対する受け止め、今後の対応>

当社においては、独占禁止法違反をはじめとする不適切事案が立て続けに発生し、アナリスト・機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、多大なるご心配・ご迷惑をお掛けしていることについて、改めまして深くお詫び申し上げます。

みなさまからの当社への信頼は大きく損なわれる結果となり、まさに当社創立以来の最大の危機に直面しているものと受け止めております。

このような事態を招いたことを厳粛かつ真摯に受け止め、企業再生担当役員としてリーダーシップをとり、当社を含む中国電力グループへのみなさまからの信頼を取り戻すことに全力を尽くしてまいります。

当社は、本年3月末、「不適切事案再発防止対応本部」を新設いたしました。当本部におきまして、これらの事案に係る発生原因を深掘りし、背後にある根本原因を踏まえた抜本的な再発防止策を策定するとともに、それらの取り組み状況を検証してまいります。

再発防止の一つとして、ガバナンスに関しては、経営体制を刷新し、社外取締役による経営の客観性・透明性の向上を図るため、社外取締役を増員し、指名委員会および報酬委員会の委員長を社外取締役より選任することとしております。ガバナンスを強化し、再発防止・コンプライアンスの形骸化を防ぎ、信頼回復の取り組みを実効あるものとしていきたいと考えています。

なお、先日公表いたしましたとおり、当社は、公正取引委員会からの独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令に対する取消訴訟の提起を決定いたしました。当社といたしましては、独占禁止法への抵触を疑われてもやむを得ない面があったと受け止めておりますが、各命令の内容には、事実認定と法解釈において当社と公正取引委員会との間で一部に見解の相違があり、今後、司法の場で当社の考えを説明してまいります。

<2023年度をリスタートの年に>

2023年度は、一連の不適切事案で失った信頼を回復することに加え、業績の回復、毀損した財務基盤の回復を図っていくためのリスタートの年にしたいと考えています。

お客さま目線でサービスを提供するという原点に立ち返り、電気事業の収益力改善と新たな収益源の確保に努め、財務基盤の回復を図ってまいります。

また、業績・財務基盤の回復の加速のため、島根原子力発電所の稼働は不可欠であり、必要な投資を着実に実施していく必要があります。当面、高水準の資金需要を見込んでいることから、多様な資金調達手段の確保が重要になってまいります。皆さまからの信頼の回復につながるよう、しっかりと再発防止の取り組みを進めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

繰り返しになりますが、2023年度をリスタートの1年と位置づけ、信頼回復、業績・財務基盤の回復に一丸となって取り組むことで、同様の事象を二度と発生させることなく、組織としての活力を取り戻していくよう、決意を新たに取り組んでまいります。

2. 常務執行役員（需給・トレーディング部門長） 中川 賢剛

<はじめに>

このたび、社長の瀧本からバトンを引き継ぐことになり、その責任の大きさに身の引き締まる思いです。

就任後は、現在の厳しい状況の中で、信頼回復に向けた企業風土の変革と、財務基盤の回復・強化に全力で取り組んで参ります。

<2022年度決算、配当方針および2023年度業績予想>

中国電力グループの2022年度決算は、燃料費調整制度の期ずれ差損や燃料費調整単価の上限超過による当社費用の増加に伴い、1,067億円の経常損失となりました。純損益につきましては、3月に公正取引委員会から受領した課徴金納付命令を受け、特別損失として707億円を計上したこともあり、1,553億円の損失となりました。

過去最大の赤字であること、また、自己資本の毀損が深刻化していることから、配当については、創立以来初の無配とさせていただきます。

2023年度の業績予想は、規制料金について現在、国による審査を受けているところであり、売上高を合理的に算定することが困難であることから、現時点では売上高・利益ともに未定とさせていただきます。今後、規制料金の認可が得られ次第、速やかにお知らせいたします。

続いて、配当方針についてですが、電気料金見直しなどの収支改善や、燃料価格等の変動リスクの低減に向けた取り組みなどを行っているものの、燃料価格等のボラティリティの高まりによる業績の変動リスクを踏まえると、財務基盤の回復・強化を最優先に行う必要があると考えております。

そのため、従来の安定配当を基本とする方針を改め、2023年度の株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、自己資本を積み増していくなかで、早期の復配を目指す方針といたします。

<業績・財務基盤の回復に向けた取り組みの方向性>

2023年度は、電気料金見直しの影響や、燃料費調整制度の期ずれ差損が大幅に縮小する見込みであることから、一定の利益水準を確保できる見通しですが、先ほど申し上げたように、財務基盤の回復・強化を最優先に行う必要があると認識しております。

財務基盤の立て直しに向けては、大きく2点あると考えています。

1点目は、バランスのとれた電源構成の構築です。ウクライナ危機に端を発した世界的な資源価格の高騰などにより、化石燃料に依存し過ぎることのリスクが浮き彫りになりました。当社には島根原子力発電所2号機、そして3号機の稼働が控えていることから、まずは2号機の再稼働に向けた対応を確実に行いつつ、LNG火力や石炭火力発電所などの効果的な活用、更には再生可能エネルギーの導入量拡大により、外的要因に左右されにくい電源構成を実現してまいります。ただし、LNGや石炭といった火力発電については、低炭素化・脱炭素化を進めていく必要があり、S+3Eを前提に、設備更新時期や技術開発動向等を踏まえながら、バイオマス発電や水素・アンモニア発電、IGFCなどの高効率石炭火力とCO₂分離・回収・貯留の組み合わせや、カーボンリサイクル技術等、新技術の導入・開発等にも取り組んでまいります。

2点目は、リスクヘッジに向けた金融手法などの積極的な活用です。電力の先物取引などのデリバティブ取引や為替予約といった様々な金融手法を活用することで、燃料や電力の市場価格の変動に左右されにくい状況を作り出し、強固な収支・財務基盤の構築へとつなげていきたいと思っております。

以 上